

佐々木信彰『多民族国家中国の基礎構造』  
(世界思想社, 1988年)

真 実 一 美

I

本書は、多民族国家中国の「少数民族問題」を経済的側面を中心に考察している。おそらく、このような視角からの議論は、中国研究の分野でもこれまであまり取り上げられてこなかったように思われる。それゆえ、中国研究に対する本書の貢献も、少なからぬものがあるだろう。しかし、中国については門外漢である評者があえて紹介を思い立ったのは、本書が中国研究にとどまらず、開発途上国や民族問題の研究者にとっても多くの示唆を与えてくれると感じたからである。本書のテーマである民族問題はすぐれて今日の問題であり、多くの分野で重要視されつつあるものである。それは、以下のような理由によると思われる。まず、今日の開発途上国の多くが、多数民族と少数民族の比率や民族問題の歴史的経緯が異なっているも多民族国家であり、国民(国家)統合を等しく国家的目標として掲げていることがある。次に、「民族問題」は、開発途上国にとどまらず地球上のほとんど全ての国家が問題の発現形態や起源を異にしつつも抱えているものであるからである。それゆえ、開発途上国も先進国も、この問題を共有しているといえよう。したがって、開発途上国研究者にとって、この問題を避けることができないことはいはでもないが、さらにより一層普遍性をもっていると考えねばならない。最後に、経済学とりわけ開発経済学にとっては、経済成長がその恩恵をあまねく均等に全国民に及ぼすという従来の考えに大きな疑問を投げ掛けているという意味でも、この問題はきわめて重要であるといえよう。

本書の構成は次のようになっている。

第一章 中国民族問題の歴史的考察

第二章 民族問題の復興

第三章 民族問題と経済的不平等

## 第四章 経済的不平等・再論

## 第五章 地域経済開発戦略と民族自治地方

## 第六章 民族区域自治と人口分布

## 第七章 社会主義民族関係論

本書の各章は、ほとんどが独立の論考として発表されてきたもので、各章はそれぞれ完結した内容となっている。しかし、全体としては重複などもあって要約・紹介は、それほど容易ではないが、とりあえず内容を簡単に紹介しておこう。

「まえがき」では、著者の問題意識が示される。それらは、まず中国の民族問題を「南北問題の視角から」(iiページ)考える、つまり国内の地域格差に視点を置いた検討である。次に「単一民族国家観」に呪縛された日本の民族問題を振り返り、中国の状況から何を学ぶべきか、あるいは学ぶべきでないかを考える。ただし、後者は、本書においてはそれほど明示的には展開されていない。そして、分析・叙述の方法としては帰納的なやり方を取り、現状の実証から事実を発見するよう努力したとある。

第一章は、中国における少数民族問題にたいする理論的認識と政策提言を歴史的に分析することをとおして、中国共産党の民族理論の変遷を検討している。当初ソ連の影響を受けて中国共産党は連邦制承認、少数民族の自決権・分離権を保証していたが、国家権力の獲得が射程に入ると民族自治権(区域自治)へと後退した。国家権力獲得後も、国家基盤の脆弱な段階では大漢民族主義批判が掲げられるが、社会主義改造による権力基盤の整備にもなって地方民族主義批判へと転換していった。そして、文化革命の時には、民族問題の独自性の否定にまでいたるのである。ここにあるのは、まさに国家の論理そのものが自己貫徹させていく姿である。『『国家の肥大化』と、いつ噴出するか知れぬ対外『ナショナリズムの暗影』のなかで、国内における少数民族問題は容易に、ある場合には領土問題・軍事問題化し、またある場合には短絡的に農民問題・階級問題化される』(19ページ)。

第二章は、プロ文革終結後の中国の少数民族を現状、政策、理論について概観している。多くの興味深い指摘が見られるが、ここでは理論について触れておくにとどめる。中国では、歴史の流れの中で「自然的往来」によって生じる「自然同化」と武力による「強制同化」を区別し、前者を肯定的に評価している。著者によれば、中国では少数民族地区における経済建設の進展にもなって漢族労働者が流入し、さらには文革中におこなわれた下放

もこの傾向に拍車をかけた。これらによって、少数民族地区における漢族の多数化が、進展してきた。そして、これらは、先進民族である漢族の後進民族である少数民族にたいする援助の名のもとに合理化されてきたのである。しかし、このような状況は、はたして「自然的同化」といえるのであろうかと著者は問い掛け、実態は一種の「強制同化」に他ならないと述べている。そして、中国において一貫してみられるのは「国家の一元的論理」であり、このような思考を改め多元的価値を認める必要があると結んでいる。

第三・四章は、漢族地域（東部沿海地域）と少数民族地域（西部内陸地域）の経済格差の問題を扱っている。具体的には、先進8市・省と後進8民族自治区・省（少数民族の比重が高い）を比較して格差を詳細に論じている。一例をあげれば、最も豊かな上海市の1980年の一人当たり工・農生産額は5680元（3786ドル）であるのに、最も貧しい貴州省のそれは264元（176ドル）と20倍以上の格差がある。このように両者の間にはきわめて大きな経済格差—経済的不平等が存在しているのである。そして、この格差は、社会主義商品生産が奨励される中で、少数民族地区が基礎的諸条件において劣っているためにむしろ拡大しつつあるという。かかる状況のもとで、民族地区における企業管理権や資源管理権などのさまざまな経済的自主権を含む民族経済法の制定が要求されるようになった。そして、著者は中国国内の地域経済格差に南北問題との共通性を、民族経済法にN I E Oとの類似点を見ている。

第五章では、経済的不平等の歴史的背景と三線建設による後進地域における工業建設そして産業構造と価格体系のもつ意味などが検討されている。三線建設は国防・軍事上の観点から遂行されたが、さまざまな問題を含みつつもこれにより内陸地域の工業基盤が拡大したことに一定の評価が与えられている。価格体系は工業に有利に一次産業に不利に決定されており、工業の比重の低い内陸の少数民族地域に不利に作用している。つまり、「価格体系の政策的不合理性と産業構造の違いから、西部と民族地方の創造した価値が東部発達地区へ移転されている」（123ページ）。

第六章は、民族区域自治の実態を検討している。中国では民族政策は属地主義に基づいており、近年とりわけ大都市などに居住する散居少数民族の増大にともなって、これまでの政策的対応では対処できなくなっている。そして、この散居少数民族の場合も、集居の場合と同様に漢族との間には経済格差や差別が存在するという。それゆえ、属人主義の要素を加味した政策への転換が、必要であるとしている。

第七章では、シェール問題、平等連合論、解放後30年の民族問題の回顧がなされている。

シェーレの問題は、第五章の価格体系の歪みの問題とほぼ同じことで、工業製品と農産品、製品と原材料の間に大きな人為的価格差が存在するために、少数民族地区が商品交換において不利な位置におかれているということである。次の平等連合論は、文革後の新しい議論として紹介されている。これによれば、民族問題とは民族関係の問題であり、平等な諸民族の自発的な連合の要求が基本法則である。この観点からみれば、解放後の中国の民族問題への取り組みには理論、政策面での誤りに基づくさまざまな混乱がみられたとしている。しかし、この根底には、著者が加々美光行氏の主張を紹介しつつ述べているように、「少数民族にとって国家は外から与えられた」(183ページ)ということがある。つまり、民族自治権も、つまるところ漢民族によった代行され、国家によって与えられた受動的なものでしかなく、少数民族の積極的で自主的なかわりはみられなかったのである。

## II

以上、門外漢が、かなり自分の興味にしたがって恣意的に内容を要約してみた。次に、評者の感想と所見を少し述べてみたい。本書の与えてくれる事実は中国のことについて無知な私にはきわめて目新しく、その分析と理論的把握は衝撃的でした。全体として事実から答えを見つけ出していくという叙述の方法も、民族問題というまだあまり研究の進んでいない分野の取り扱い方としては好感がもてる。しかし、結論を述べる際には少し抑制しすぎたようにも感じられた。欲をいえばもう少し、明快に自説を主張してもよかったですしなかろうか。それは、とりわけ中国研究者以外の者にとって、著者の主張が理解しにくくなったのではないかと感じたからである。

本書を読んでまず感じたことは、社会主義にとって民族問題とは何であろうかということである。これまで言われてきたように、あるいは評者がこれまで漠然と考えてきたように、社会主義は民族問題を自動的に解決するものではないようだ。むしろ、この問題に関しては資本主義と社会主義の間には優劣はないようにおもわれる。いやむしろ、社会主義は国家権力が強大であるだけに一元的指向が強まり、民族問題においてはむしろ大きな問題を抱えてさえいるようである。しかし、この点にかんして、ソ連の分離権の承認はたとえ「空文にすぎ」(21ページ)ないとしても、その歴史的意義までも否定することはできないと考えるが、どうであろうか。とりわけ、今日に至るまでの国もこれの承認を憲法に明記して

いない状況ではなおさらその感を強くするのである。

次に、これは、中国の特殊事情のためかもしれないが、民族問題が経済問題を中心にとらえられすぎているように思われる。著者もこのような傾向を認めているが、やはり文化やアイデンティティの問題についてももう少し突っ込んだ議論がほしかった。民族問題の検討にあたっては、とりわけ文化の問題に注意をはらうことが肝要である。それは、経済発展は、もし文化の独自性や政治、経済における自主権、決定権が与えられていないならば、少数民族に属する人々にとっては積極的意味をもちえないからである。

また、著者はアメリカの「文化的多元主義」や「モザイク論」に、中国との関連でそれほど明示的ではないが、かなり高い評価を与えているように思われる（66および183ページ）。たしかに、中国の「一元主義」、「ルツゴ論」や国家による代行主義と比較する時、これらはより少数民族の独自の価値感を認めており、かれら自身の主張をある程度反映しているという意味で一步ではなくても、半歩前進であるかもしれない。しかし、この「多元主義」にしても、既存の国家の枠組みを不可侵の前提としているのであり、まさにそれゆえその前提を擁護するための議論であることも忘れられてはならないように思われる。そこには、分離権はやはり存在しないのである。このような「多元主義」は、結局のところ諸民族の平等な関係をもたらさず、多数民族の少数民族に対する優越を継続させ続けるだろう。ところで、著者が分離権との関連でソ連について言及したのは、中国もソ連とともに「社会主義国」という共通性をもつということで理解できなくはない。しかし、もう一言及されている国がアメリカというのは奇異な感じがする。アメリカと中国は、先進国と開発途上国(?)という違いを別にしても、かなり異なった民族問題に直面しているように思われる。アメリカの民族問題は、原住民であるインディアンをのぞけば、特定の地域への集中傾向は弱く、地域自治の議論もあまりみられなかったし、これまでは文化、言語などの軋轢もそれほど大きくはなかった。しかし、中国をはじめとする多くの開発途上国の民族問題の特徴は、たとえ雑居が進みつつあるとしても、特定地域への集中の傾向は強く、文化、言語などにおける衝突が頻発することにあるように感じられる。そうであるとすれば、同じような条件をもつ開発途上国への言及がなかったことは残念である。

例えば、開発途上国への言及の一例をあげれば、タベンハーゲンは、インドをエスニック多元主義をとっていると高く評価している<sup>1)</sup>。このような、指摘に著者ならどう答えるのであろうか？これについて、私見を述べてみれば、たしかに国民統合を目指す開発途上国に

とって多元主義に基づく「自発的な」平等連合は理想的な民族問題の解決法かもしれない。そして、一開発途上国家のこのような努力を評価するのに決してやぶさかではないが、今日の冷徹な国際政治・経済関係の枠組の中では、それは国民統合と強大な国家の建設、さらには国防上の配慮などの国家目的をなし遂げるためのものに容易になってしまうのであって、やはり分離運動にたいしては峻厳な対応がなされるのである。真の「自発的な」連合のためには、分離の権利も当然なければならないが、既存の国家と国家によって構成される世界にはこの余地はない。先進国と開発途上国とを問わず、国家の枠組みを前提とするかぎり、その限界は見えているのではないだろうか。

最後に、経済学が前提としてきた国民経済という考え方と民族問題について考えてみたい。国民経済の発展は、若干のタイムラグはあるが結局は国民全体に恩恵を与えるとこれまで考えられてきた。この考えは、開発経済学においても不問の前提となってきた。南北問題を議論する時、先進国と開発途上国という二つの国家群の間の経済的格差が問題とされてきた。ここでも、国家と国民経済は、不問の前提であった。二つの国家群の格差が縮まれば、全ての問題が解決されるかのように考えられ、開発途上国の国民経済をいかにして発展させるかが中心課題となってきた。しかし、近年このような考え方に対する疑問が生じてきている。おそらく、その最初のものはBHN戦略についての議論であろう。これは、市場経済のもとでの国民経済の発展が社会の底辺にいる貧困層にまで恩恵を与えるという均霑効果に疑問を呈し、意図的な貧困層への所得分配政策の必要を主張するものであった。もっとも、均質な社会の貧困層の場合は理論的には長期的には発展の恩恵は、全ての人に及ぶはずである。しかし、現実には中国やインドのような人口大国で貧しい国においては、このような恩恵が最底辺にまで及ぶのにかかる時間をそれらの人々が待つことを許容できないということに問題があった。だが、一国の社会が均質でないとすれば、その社会がさまざまな文化的独自性をもった諸民族から成り立っているような場合には、このような均霑効果はそれらの諸民族の独自性を奪うことなしに可能なのであろうか。この点で、本書が民族間の経済格差を南北問題のアナロジーで説明したことには、教えられるところ大であった。国際経済の発展が自動的に全ての国家に恩恵を与えないのと同様に、一国内においても国民経済の発展の恩恵は自動的に全ての人に平等に行きわたってはゆかないといえよう。また、本書が触れている画一的な開発政策の押しつけ（ここでは「食糧生産第一主義」）は、少数民族の原有の経済構造の破壊、生態バランスの破壊などの問題を引き起こしたという（77-78ペー

ジ) 部分も、興味深い。一般に、経済発展というのは、これまでその内容や質を問わないGNPの増大であり、その手段としての工業化であると考えられてきた。もちろん、貧困からの脱出を願うのは、人間としての本性である。しかし、そのことが、どうして一通りの発展パターンでなくてはならないのであろうか。おくれた先住部族民や現地の土着の人々の伝統的生活様式が、近代的な生活様式よりもしばしば複雑な森林、山岳、乾燥地域などの資源をその生態系と共存しつつうまく管理できることは、近年次第に認められるようになってきている。しかしこれらの人々、多くの場合少数民族に属する人々は、開発から取り残され、さらには国民経済の発展の名のもとに切り捨てられ、存在の危機に瀕してさえいる。このように、国民経済の発展が究極的には均霑効果をもち、長期的には全ての人に平等に恩恵を与えるという考えは再考されねばならないように思われる。

ともあれ、本書が開発途上国の経済研究において民族問題というまだ研究が端緒についたばかりの課題を、全体的な構想をもって論じたことをなによりも高く評価したい。そして、この著作が、この新たな領域の研究に大きな知的刺激を与え、この分野の研究の先駆けとなることを希望したい。

#### 注

- 1) R. スタベンハーゲン「エスニック問題と社会科学」, 岩波書店編集部編『現代世界の危機と未来への展望』, 1984年, 195ページ。